



令和5年2月定例記者会見

日時：令和5年2月8日（水）午前10時00分～

場所：市川市役所第1庁舎1階ファンクションルーム

（主な会見項目）

1. 令和5年2月市川市議会定例会提出議案について（総務部、財政部）

- ・市川市公共施設整備基金の設置、管理及び処分に関する条例の制定について
- ・市川市ワクチン健康被害見舞金基金の設置、管理及び処分に関する条例の制定について
- ・市川市犬猫いのちの基金の設置、管理及び処分に関する条例の制定について
- ・市川市江戸川放水路におけるかき殻等の投棄の禁止に関する条例の制定について
- ・市川市学習交流施設の設置及び管理に関する条例の廃止について
- ・令和4年度2月補正予算について
- ・令和5年度当初予算について

（その他の会見項目）

1. 市川市自転車等駐車場の使用料の減免について（道路交通部）

令和5年2月定例記者会見



日時：令和5年2月8日（水）午前10時00分
場所：市川市役所第1庁舎1階ファンクションルーム

主な会見項目

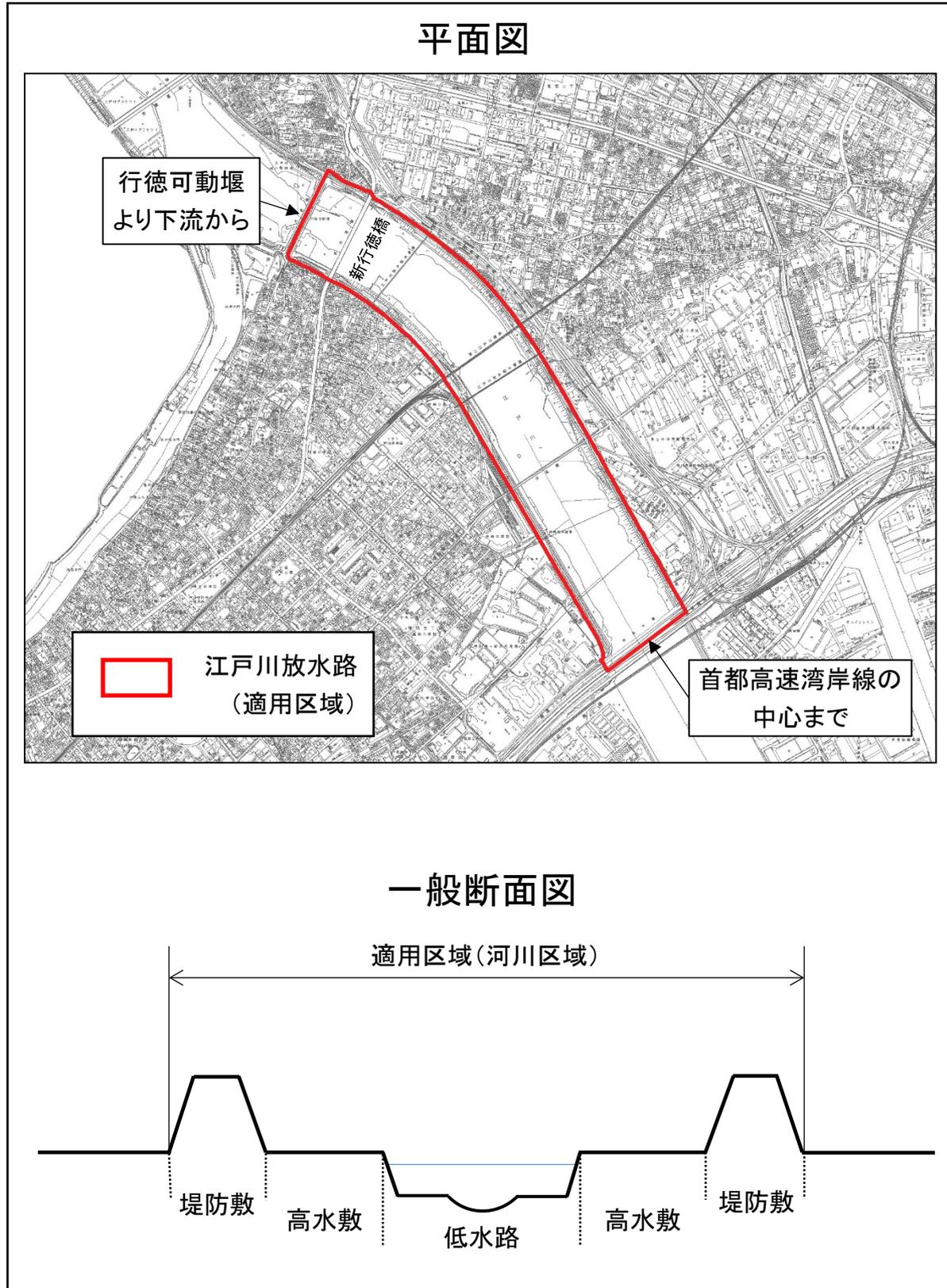
タイトル	令和5年2月市川市議会定例会提出議案について
日時	
場所	
	※詳細は別紙参照
問い合わせ先	総務部 総務課 047-712-8643 財政部 財政課 047-712-8595

その他の会見項目

タイトル	市川市自転車等駐車場の使用料の減免について																																		
日時	事業開始日 令和5年4月1日（土）																																		
場所	市内自転車駐車場																																		
内容	<p>1. 概要 現在、景気の低迷が継続し、これに物価高騰が拍車をかけております。こうした経済情勢の先行きが今後も不透明な中、子育て世帯の経済的負担が大きくなっております。 そこで、将来を担う子どもたちとその家族の負担を軽減するため、緊急的な支援措置として、当面の間、市内在住の高校生以下の自転車等駐車場の使用料金を減免といたします。 減免は現在の料金の半額とします。</p> <p>2. 対象者 市内在住の高校生以下</p> <p>3. 減免後使用料 ※10円未満の端数については切り捨て</p> <table border="1"><thead><tr><th rowspan="2">月額料金（税込み）</th><th colspan="2">自転車</th><th colspan="2">原動付自転車等</th></tr><tr><th>現在</th><th>減免後</th><th>現在</th><th>減免後</th></tr></thead><tbody><tr><td>八幡第3地下等 4施設</td><td>1,120円</td><td>560円</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>八幡第5等 8施設</td><td>880円</td><td>440円</td><td>1,760円</td><td>880円</td></tr><tr><td>八幡第1等 15施設</td><td>710円</td><td>350円</td><td>1,430円</td><td>710円</td></tr><tr><td>南行徳第1等 10施設</td><td>550円</td><td>270円</td><td>1,100円</td><td>550円</td></tr><tr><td>大野第1等 3施設</td><td>350円</td><td>170円</td><td>710円</td><td>350円</td></tr></tbody></table>	月額料金（税込み）	自転車		原動付自転車等		現在	減免後	現在	減免後	八幡第3地下等 4施設	1,120円	560円	—	—	八幡第5等 8施設	880円	440円	1,760円	880円	八幡第1等 15施設	710円	350円	1,430円	710円	南行徳第1等 10施設	550円	270円	1,100円	550円	大野第1等 3施設	350円	170円	710円	350円
月額料金（税込み）	自転車		原動付自転車等																																
	現在	減免後	現在	減免後																															
八幡第3地下等 4施設	1,120円	560円	—	—																															
八幡第5等 8施設	880円	440円	1,760円	880円																															
八幡第1等 15施設	710円	350円	1,430円	710円																															
南行徳第1等 10施設	550円	270円	1,100円	550円																															
大野第1等 3施設	350円	170円	710円	350円																															
問い合わせ先	道路交通部 交通計画課 047-712-6341																																		

市川市江戸川放水路におけるかき殻等の投棄の禁止に関する 条例の制定について

本条例の適用区域（予定）



令和5年度当初予算フレーム

一般会計の予算規模

1,668億円
(前年度と同額)

特別会計 **790億2,700万円**

(国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療)

前年度比 (+21億9,600万円、+2.9%)

公営企業会計 **225億3,000万円**

(下水道事業会計)

前年度比 (▲5億6,500万円、▲2.4%)

予算総額

2,683億5,700万円

前年度比 (+16億3,100万円、+0.6%)

○新年度の一般会計予算は、社会保障関係経費など増加し続ける義務的な経費への対応を図りつつも、「将来を見据えた財政健全措置と緊急事業選択」の取組みの実施等により、「①生活基盤づくり重要プロジェクト」、「②公共施設の整備等のための財源確保」、「③優先的に進めるべき新規事業等」、「④市民生活に密着した経費」などの重点事業についても予算を確保し、前年度と同額の1,668億円となった。

○歳出面では、新型コロナウイルスワクチン接種経費が前年度から16億円の減となっており、同ワクチン経費を除くと実質的には予算規模が拡大しているが、これは生活保護や障がい者支援をはじめとした扶助費や、公債費など義務的な経費の増加が大きく影響している。

○歳入面では、8年連続で県内首位の収納率を維持している市税収入や、地方消費税交付金等の増収が見込まれる。これらの増収分については、主に義務的経費の増額分に充てている。

○マイナスシーリングや新規・拡大事業の原則凍結などの取組みに加えて、市税等の増収分の一部を活用することで重点事業の財源を確保し、学校給食費の無償化や、クリーンセンター建替のための「一般廃棄物処理施設建設等基金」及び新たに設置する「公共施設整備基金」への積立てを行うほか、デジタル地域通貨の実証実験、子ども医療費助成の拡充など優先的に進める新規事業等や、その他の市民生活に密着した経費についても計上するなど、足元の課題への対応と将来の財政負担の解消に向けた予算とした。

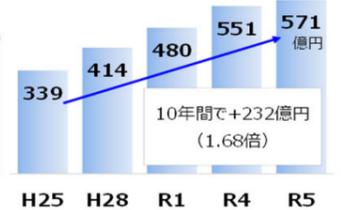
一般会計予算の概要

歳入予算の状況

市税	899億1,500万円 (+23億円、+2.7%) 市民税については、雇用情勢の改善に伴い納税義務者数の増が見込まれることなどから増収が見込まれ、固定資産税・都市計画税についても、家屋の新築等により堅調な伸びが見込まれることなどから増となった。
地方消費税交付金等	134億5,370万円 (+10億円、+8.4%) 地方譲与税及び県税交付金については、国や県における収納実績や、今後の経済見通しから増収が見込まれ、特に地方消費税交付金については7億円の増となった。
国庫支出金	351億4,392万円 (▲11億円、▲3.0%) 生活保護や障がい者支援などの扶助費の伸びに連動して増収が見込まれるものの、新型コロナウイルスワクチン接種経費の減に伴い減となった。
諸収入	40億8,199万円 (▲8億円、▲16.9%) デジタル地域通貨発行事業収入や、電気料金の高騰によるクリーンセンターの電力売払収入の増収が見込まれるものの、学校給食費無償化による給食費収入の大幅な減収に伴い減となった。
市債	33億2,180万円 (▲22億円、▲39.9%) 国府台公園野球場や、地域コミュニティゾーン（びあばーく妙典）の整備費など、大型建設事業費が減少したことで市債の発行が減となった。

歳出予算の状況

物件費	357億9,494万円 (+7億円、+1.9%) 新型コロナウイルスワクチン接種経費が大幅な減となったものの、物価高騰による公共施設の電気・ガス料金の増額などに伴い増となった。
扶助費	571億3,306万円 (+20億円、+3.7%) 生活保護や障がい者支援などの扶助費の伸びに伴い増となった。
公債費	88億3,000万円 (+10億円、+12.2%) 庁舎整備や塩浜学園整備など、過去に発行した市債の償還開始等に伴い大幅な増となった。
人件費	302億8,826万円 (▲10億円、▲3.2%) 定年の段階的引上げ（2年に1歳ずつ）の開始により、5年度は定年退職者が生じないことから退職手当が減となった。
普通建設事業費	69億8,855万円 (▲28億円、▲28.5%) 埋蔵文化財の調査に伴う国府台公園野球場整備工事の一時中止や、地域コミュニティゾーン（びあばーく妙典）の整備の進捗等に加え、将来を見据えた財政健全措置の取組みにより新規建設事業の着手を控えたことで減となった。



令和4年度一般会計2月補正予算（第9号）の主なポイント

今議会に提案する補正予算は、新たな基金の設置による将来に向けた財源の確保や、国の補正予算等への対応を行うほか、社会保障関係経費をはじめ、原油価格・物価高騰等に対する支援や対応に伴う経費その他の必要となる事業費について増額する一方、執行差金等について減額補正を行うものです。

なお、当初予算で計上した財政調整基金積立金の減額及び繰越金により財源調整を行い収支の均衡を図っています。

◎歳出予算

(増額補正)

1. 新たな基金の設置	4,590,000 千円
(1) 将来に向けた財源の確保	4,500,000 千円
① 公共施設整備基金積立金	4,500,000 千円
(2) 寄附金の活用	90,000 千円
① ワクチン健康被害見舞金基金積立金	60,000 千円
② 犬猫いのちの基金積立金	30,000 千円
2. 国の補正予算等への対応	1,599,320 千円
(1) 出産・子育て支援	545,306 千円
① 出産・子育て応援給付金【交付金等】【繰越明許費】※システム経費含む	545,306 千円
(2) 都市基盤整備・施設の老朽化対策等	1,054,014 千円
① 小・中学校営繕事業【改修工事費】【繰越明許費】	907,000 千円
② 自転車走行空間ネットワーク整備事業【改良工事費】【繰越明許費】	127,700 千円
③ 都市計画道路3・6・32号整備事業【土地購入費】【繰越明許費】	19,314 千円
3. その他必要となる事業費の増額補正	2,528,747 千円
(1) 社会保障関係経費	1,327,945 千円
① 国民健康保険特別会計繰出金	597,945 千円
② 障害者自立支援給付事業（介護給付費及び訓練等給付費）【その他扶助費】	380,000 千円
③ 障害児通所給付事業【その他扶助費】	250,000 千円
④ 生活保護扶助費	100,000 千円
(2) 物価高騰等に対する支援や対応	258,843 千円
① 貨物運送事業者燃料費高騰対策支援金【交付金等】【繰越明許費】	117,597 千円
② 公共交通事業者原油価格高騰対策支援金【交付金】	2,403 千円
③ 公共施設等の光熱水費等の増額（クリーンセンター機能維持管理事業 他13事業）	138,843 千円
※ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当している事業者電気・ガス料金高騰対策支援金の不用見込額の減額補正（後掲4.④）により生じる臨時交付金の残額を活用	
(3) 国県への償還金	458,250 千円
① 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化国庫交付金償還金	165,178 千円
② 生活保護扶助費国庫負担金償還金 他15事業	293,072 千円
(4) 県事業等への負担金	218,709 千円
① 小栗原架道橋改修事業負担金【繰越明許費】	99,830 千円
② 塩美橋改修事業負担金【繰越明許費】 他5事業	118,879 千円

(5) その他	265,000 千円
① 下水道事業会計繰出金	157,827 千円
② 職員人件費（退職手当含む）・会計年度任用職員人件費	43,500 千円
③ こどもたちの未来支援基金事業【積立金】	27,457 千円
④ コミュニティバス運行事業【負担金】 他20事業	36,216 千円

(減額補正)

4. 執行差金等の減額 ▲ 4,899,358 千円

① 予防接種事業（新型コロナウイルス）【委託料等】【繰越明許費】	▲ 1,616,876 千円
② 国府台公園再整備事業【新設工事費】【継続費】	▲ 1,080,000 千円
③ 私立保育園運営費【委託料】	▲ 611,624 千円
④ 事業者電気・ガス料金高騰対策支援金【交付金】【繰越明許費】	▲ 120,000 千円
⑤ 後期高齢者医療事務費【負担金】 他53事業	▲ 1,470,858 千円

5. コロナ禍の影響による事業費の減額 ▲ 56,878 千円

① パスポート発給事業（パスポートセンター2箇所）【消耗品費】	▲ 39,314 千円
② 青少年教育国際交流事業【補助金】 他5事業	▲ 17,564 千円

6. 補正予算の財源調整（当初予算における積立の減） ▲ 1,603,472 千円

① 財政調整基金積立金	▲ 1,603,472 千円
-------------	----------------

【歳出予算集計】

(増額補正)

1. 新たな基金の設置	4,590,000 千円
2. 国の補正予算等への対応	1,599,320 千円
3. その他必要となる事業費の増額補正	2,528,747 千円
計	8,718,067 千円 (A)

(減額補正)

4. 執行差金等の減額	▲ 4,899,358 千円
5. コロナ禍の影響による事業費の減額	▲ 56,878 千円
6. 補正予算の財源調整（当初予算における積立の減）	▲ 1,603,472 千円
計	▲ 6,559,708 千円 (B)

一般会計補正予算総額 (A) + (B)	2,158,359 千円
-----------------------------	---------------------

◎歳入予算

① 市税	779,000 千円
② 法人事業税交付金	70,000 千円
③ 地方消費税交付金	551,000 千円
④ 地方交付税	37,412 千円
⑤ 使用料及び手数料	▲ 133,219 千円
⑥ 国庫支出金	▲ 823,931 千円
⑦ 県支出金	17,099 千円
⑧ 財産収入	59,450 千円
⑨ 寄附金	108,449 千円
⑩ 繰入金	▲ 14,393 千円
⑪ 繰越金	1,326,489 千円
⑫ 諸収入	257,703 千円
⑬ 市債	▲ 76,700 千円

歳入補正予算総額	2,158,359 千円
-----------------	---------------------

市川市自転車等駐車場の使用料の減免

景気の低迷が継続し、これに物価高騰が拍車をかけております。こうした経済情勢の先行きが今後も不透明な中、子育て世帯の経済的負担が大きくなっております。

そこで、将来を担う子どもたちとその家族の負担を軽減するため、緊急的な支援措置として、当面の間、市内在住の高校生以下の自転車等駐車場の使用料金を減免といたします。

減免は現在の料金の半額とします。

<背景>

① 景気の低迷が継続

② 物価の高騰による

子育て世帯の経済的負担の増大

子育て世帯の負担軽減を目的として

市内在住の高校生以下の自転車等駐車場使用料を当面の間減免

<実施時期>

令和5年4月1日から当面の間

<減免後使用料>

月額料金（税込み）	自転車		原動付自転車等	
	現在	減免後	現在	減免後
八幡第3地下等 4施設	1,120円	560円	—	—
八幡第5等 8施設	880円	440円	1,760円	880円
八幡第1等 15施設	710円	350円	1,430円	710円
南行徳第1等 10施設	550円	270円	1,100円	550円
大野第1等 3施設	350円	170円	710円	350円

※10円未満の端数については切り捨て

<問い合わせ先>

市川市 道路交通部 交通計画課

TEL 047-712-6341